

特別支援学級の拡充に向けて！

高杉 徹議員

○障がい児教育のための言語学級の設立と教育補助員制度拡充について

質問 今年の7月と11月に市内六ヶ所の小学校を訪ね、現場の先生方が肉体的・精神的に限界に近い状態であることがわかった。当市障がい児教育の問題点を解決する上で次の2点について尋ねる。①言語学級の設立について。当市の小学校19校のうち2校しか言語学級はないが現在飯沼小絹西小及び菅原小の3校で言語教育が必要な児童が3名以上おり、自校に言語学級を作りたいという要望がある。この要望に当市はどのようなように対応していくか。②教育補助員制度の改正充実について。教育補助員は10月から週40時間に制度改正されたが現状は21時間のままである。障がい児教育の現場から早急に時間数を増やすよう要望があるが年度内に週40時間を実施する考えはあるか。



菅原小学校

答弁（教育部長） ①当市には水海道小学校と岡田小学校に言語障がい学級があり、他校からの通級指導も実施している。飯沼小学校、絹西小学校、菅原小学校には言語障がい学級を希望している児童がそれぞれ3名いる。言語障がい学級の新設は3名から可能であり、県の特別支援学級編成基準に当てはまることから保護者の承諾を得た後、一月には

県教育委員会に要望する。②学校からも教育補助員の勤務時間を週21時間から更なる時間増を望む声が多くあることから平成22年度から拡充できるよう努める。

地球温暖化対策に向けて！

喜見山明 議員

○太陽光発電について

質問 国では経済産業省が住宅用太陽光発電導入支援対策補助事業を実施。これは国が太陽光発電普及センターに委託し申請者に補助金を交付するもの。県の場合

は県地球温暖化防止活動推進センターに交付申請。そして審査、報告を太陽光発電普及センターにし、最高70万円の補助金が交付される。県内市町村でもいくつか補助金を実施している。これをふまえて当市としても太陽光発電システム設置補助事業に補助金を創設することが望ましいと思うので、その考えがあるか尋ねる。次に中学校の校舎建て替えが計画されているが、この機会に積極的に太陽光発電システム設備を設置するよう要望する。最後に同

装置の訪問販売によるトラブルが急増しており、消費者センターでは注意を呼びかけている。当市においても注意を促す広報等を行う考えがあるか尋ねる。

（その他の質問事項）

- 公共政策としてのマスタ、プラザ跡地活用について
- 財政健全化を目指す事業仕分けの予算編成について

答弁（市民生活部長） 県内市町村の補助制度実施状況は水戸市つくば市など10団体が単独で補助金を交付し、県においても茨城型ニューデールという名称で11月から開始された。当市としては平成22年度に国庫補助金の地域住宅交付金を受けられることを前提で補助制度を導入したいと考える。

（教育部長） 中学校に同じシステムを導入することについて現段階ではまだまだ設置費用がかさみ、またランニングコストの試算も不確定要素を排除しきれないこと。更に現在の当市の財政

状況と学校施設そのものの耐震化や改築が急がれていることに鑑みた場合導入は見送ることとする。（産業労働部長） 訪問販売注意の広報活動は現在のところソーラーシステムにかかる相談はないが、今後システム普及に伴いトラブルの発生が予想されるため、トラブルの未然防止・拡大防止の観点から市消費者生活センターと生活環境課及び消費者団体等で連携をとりながら情報提供に努め、広報誌及びイベント等で啓発活動を推進していきたい。



ソーラーシステム